

働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会について

平成 29 年 12 月 25 日

土地・建設産業局不動産業課

1. 趣旨・目的

現在、政府として働き方改革の推進が求められている中、不動産の分野においては、フリーアドレス（社員が個々に机を持たないオフィススタイル）やサテライトオフィスの設置など、業務効率や生産性の向上につなげる取組が進められつつある。

不動産は国民生活や経済活動を支える不可欠の基盤であり、開発やリノベーションに一定期間を要することを踏まえれば、中長期的な視点に立って今後の不動産の「あるべき姿」を検討・整理していくことが必要である。

このため、働き方改革を支えるための不動産のあり方や課題検証、働き方や暮らし方の変化に対応した今後の不動産のあるべき姿等を検討するため、今般、『働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会』を設置することとする。

2. 検討体制・議論の進め方

本検討会の委員は別紙のとおりとする。

本検討会では、働き方改革を先進的に進めている民間企業から、現在及び今後の取組、課題点等をヒアリングしながら、不動産のあるべき姿に関する論点を整理するとともに、今後の施策の方向性等を検討する。

3. スケジュール（予定）

平成 29 年 12 月 25 日 第 1 回検討会

・
・
・
・
・

生産性の向上、就業者の拡大（女性登用等）、テレワークの推進など、テーマごとにヒアリングを行いながら、概ね月 1 回程度、数回に分けて検討する。

平成 30 年 6 月頃 中間とりまとめ

・
・

(別紙)

働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会 委員

【座長】

中川 雅之 日本大学 経済学部 教授

【委員】

安藤 至大 日本大学 総合科学研究所 准教授

池本 洋一 株式会社リクルート住まいカンパニー SUUMO 編集長

井上 高志 株式会社 LIFULL 代表取締役社長

佐藤 泰裕 東京大学大学院 経済学研究科・経済学部 准教授

首藤 若菜 立教大学 経済学部 准教授

瀬田 史彦 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授

松田 雄二 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 准教授

森川 誠 (一社) 不動産協会 事務局長

矢ヶ崎 紀子 東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 准教授

山元 光次郎 (一社) 全国住宅産業協会 常任理事